

# 令和6年度東埼玉資源環境組合予算編成方針

## 【経済の状況】

我が国の景気は、内閣府が発表した月例経済報告（令和5年8月）によると、「景気は、緩やかに回復している」とされ、また、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、穏やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」との認識を示しています。

## 【国の動向】

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）において、当面の経済財政運営は、物価高や世界経済の減速等による日本経済の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続的な成長と分配の好循環の実現に向けて、国内投資の拡大や研究開発の促進による生産性の向上とともに、30年ぶりとなる高い水準の賃上げを車の両輪として一体的に進めるとしています。このため、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」とあわせ、人への投資の抜本強化、労働移動の円滑化、労働費も含めた価格転嫁対策の強化等により「構造的賃上げ」の実現に取り組むとともに、本基本方針で示した重点分野への官民連携投資を実行することにより、潜在成長率の引上げを図るとしています。

また、「令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和5年7月25日閣議了解）では、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄の排除、予算の大胆な重点化を進め、経済・財政一体

改革を着実に推進するとしています。

一方、環境白書では、一般廃棄物の適正処理の更なる推進として、感染症等に対応する強靱かつ持続可能な廃棄物処理体制の構築に向けた普及啓発に努めるとしています。また、一般廃棄物処理施設整備に当たっては、社会状況の変化を考慮した上で、IT等を活用した高度化、広域化・集約化、長寿命化等のストックマネジメントによる効果的な廃棄物処理を推進するとともに、地域のエネルギーセンターや防災拠点としての役割を担うなど、地域の活性化にも貢献する処理施設の整備を促進するとしています。

### 【予算編成基本方針】

組合を取り巻く環境は変化を続けており、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴い、経済活動正常化の動きが強まっているものの、原油価格の上昇や円安進行など、依然として困難な状況が続いています。

また、環境分野では、令和4年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、組合市町が行うプラスチックごみの分別収集や再商品化に向けた取り組みについても連携が必要となります。

このような状況の中、組合では、国の取り組みへの対応や環境関連の法令改正に対応するとともに、安全かつ安定的なごみ処理を継続するため、令和6年度から令和16年度までの財政的裏付け及び財政運営の指針として、次期財政計画である「財政計画2024」の策定に取り組んでいるところです。

第一工場ごみ処理施設については、更新に向けて基本設計及び環境影響評価等の計画策定を進めていきます。併せて、既存設備については、更新予定時期である令和15年度までの稼働を見据えながら、第一工場ごみ処

理施設長寿命化総合計画に基づき、安全で安定したごみ処理を確実に行えるよう、必要な機器の更新工事や定期補修等工事を実施し、施設全体の適切な維持管理を行っていきます。また、第一工場ごみ処理施設のプラント更新に合わせて、堆肥化施設の本格的稼働に伴う移転を予定していることから、用地取得等を進めていきます。

第二工場ごみ処理施設及び第二工場汚泥再生処理センターについては、環境対策を徹底するとともに計画的に点検を行い、第一工場ごみ処理施設と連携を図りながら、安全で安定した運転を行っていきます。

### 【組合予算編成主要施策】

令和6年度予算編成にあたり、前述の予算編成基本方針及び国の動向を前提としたうえで、「脱炭素社会づくり」と「持続可能な循環型社会づくり」の実現を目指し、次の4項目を主要施策とします。

- 1 第一工場と第二工場連携し、安全で安定したごみとし尿の処理を行うとともに、効率的な運営による経費削減を図ること
- 2 法令を遵守し、検査体制等に十分な対応を図るとともに、各施設の設備機器の更新等を計画的に行うこと。また、災害などの緊急事態における事業継続計画の実効性が確保できるよう取り組むこと
- 3 脱炭素を見据えた社会づくりを目指し、組合の環境方針及び環境マネジメントシステムに則り事業を推進するとともに、環境対策を徹底すること
- 4 第一工場ごみ処理施設の更新及び堆肥化施設の移転に向けて、事業の着実な推進を図ること

## 【結びに】

これらの主要施策の確実な実施に向けて、国県の補助事業について十分精査し、国県の予算編成の動向、他団体における補助制度の活用事例など、広く情報収集を行い、補助制度を積極的に活用することが重要です。

また、組合運営の主たる財源は組合市町からの分担金であることを認識し、自主財源であるごみ処理手数料及び電力売払代金の確保に努めなければなりません。

各地方公共団体が一層の財政健全化を求められる中、組合では第一工場ごみ処理施設及び堆肥化施設の整備にかかる資金を計画的に確保していく必要があります。

一人一人が厳しい財政状況であることを認識し、組合における事務事業の必要性と実施方法などを十分に精査し、経費の節減・合理化に努めつつ、主要施策への予算の重点配分によりメリハリのある予算編成を行っていきます。

さらに、計画的な維持管理による安全かつ安定的な施設運営を行うとともに、中長期的な視点による計画性の高い事業運営を実現するため、「財政計画2024」の策定を進め、実効性のある予算編成を行うこととします。

令和5年9月

東埼玉資源環境組合管理者 福田 晃